

コード	名称	区分	コード	名称
事業名 495	伊賀市環境マネジメントシステム推進事業	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
基本 施策	26 環境問題などに協働して取り組む	目	03	環境対策費
		細目	256	伊賀市環境マネジメントシステム推進事業
		細々目	01	伊賀市環境マネジメントシステム推進事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード 100200 名称 環境政策課	担当者 氏名	越智 保明	連絡先 20 - 9105 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民・市役所・職員	※対象件数
成果(どうする)	環境面の継続的改善を目指す	
根拠法令・要綱等	エネルギーの使用の合理化に関する法律	
開始年度	平成 21 年度	関連事業
終了年度	平成 22 年度	
H22 事業 内容	・環境基本計画、地球温暖化防止実行計画を簡素に進行管理を行った。 ・省エネ法の改正に基づきエネルギー使用量の把握に関する事務を行った。	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			市役所の温室効果ガス排出量	t	目標 27008 実績 25923	目標 25587 実績 26987

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				削減率	19年度排出量に対して削減	%	目標 95 実績 91

投入 コスト	H21 決算		H22 決算		H23 当初予算		H24 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	直接事業費計(A)	117	132	1,319	100			
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	117	132	1,319	100				
事業投入人件費(B)	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.2人	1,440
フルコスト(A)+(B)	2,277	2,292	3,479	1,540				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	啓発の強化
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

改善策	
【状況】	
【詳細】	
昨年度 の取組 状況	

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	山岡 久芳
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	目的は、伊賀市環境マネジメントシステムにおける進捗管理を事業とし、その達成に向け毎年定期的に環境管理推進会議に諮り点検する方向が妥当である。
現時点における課題、その他	各課の実情により削減できていない部分について進めるのが課題。
課題、その他に対する改善策	達成率向上のため各部署とのヒヤリングの強化を図る。
(いつまでに、何を、どうする)	